

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 長崎 駒樹
 (氏名) 島田 忠則
 TEL 03-5733-9901
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月15日
 上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,562	—	986	—	756	—	203	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.46	3.03	5.0	3.7	1.8
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 68百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,542	4,058	19.8	26.49
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 4,058百万円 20年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,776	△51	1,633	1,103
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	—	200	—	100	—	50	—	0.85
通期	37,000	△30.9	500	△49.3	300	△60.3	250	22.7	4.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 住ノ江海陸運輸株式会社 青森石材事業協同組合)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 58,875,853株 20年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 17,365株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	150	—	15	—	△25	—	△25	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.44	—
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	3,771		3,730		98.9		20.91	
20年3月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,730百万円 20年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成20年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期に係る実績はありません。また当期の個別経営成績は平成20年10月1日から平成21年3月31日までのものであります。
 2. 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった住友石炭鉱業株式会社(現 住石マテリアルズ株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
 3. 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご参照下さい。
- なお、当社は純粋持株会社であるため、個別業績予想については開示を省略いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、上半期においては原燃料価格の高止まりなどを背景とした企業収益の悪化や個人消費の低迷から景気の減速傾向が鮮明となり、更に欧米発の金融危機が実態経済に波及したことで世界経済が失速、下半期以降、景気は急速な冷え込みを見せました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、IT関連製品の急激な生産調整や公共工事の縮小などの影響を受けた新素材事業部門及び採石事業部門では厳しい状況となりましたものの、石炭価格の先高感を背景に顧客需要が旺盛であった石炭事業部門が牽引し、全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループが、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けていくためには、複数の事業特性が異なる事業分野において、それぞれの市場環境に応じて機動的な事業展開を進めていくことが不可欠であると判断し、平成20年10月1日に単独株式移転により当社を設立し、持株会社体制へ移行しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は535億6千2百万円（前期比16.2%増）となりました。販売数量の増加及び石炭価格の上昇による石炭事業部門での増収が主な要因です。

収益面では、増収に伴い営業利益は9億8千6百万円（同23.1%増）、経常利益は7億5千6百万円（同32.4%増）となりましたが、一方で連結子会社株式譲渡に伴う株式売却損、固定資産に係る減損損失等を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の一部を取崩すこととした結果、当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度は8億6千6百万円の赤字）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、販売数量が前期比12%増加し、価格の上昇と相まって売上高は401億5千4百万円（前期比39.3%増）、営業利益は11億1千2百万円（同62.6%増）と大幅な増収・増益となりました。

新素材事業部門では、景気減速に伴う主要顧客の生産調整（在庫調整）の影響から売上高は4億1千万円（前期比32.8%減）となり、営業利益は1億9百万円（同42.6%減）となりました。

採石事業部門では、全国的に公共工事が減少するなか北東北地区での大型工事向けの出荷の一巡や子会社の閉鎖の影響もあり売上高は19億1千9百万円（前期比15.1%減）となり、営業利益は1億6千5百万円（同40.5%減）となりました。

建材・機材事業部門では、建築工事が縮小する中であって採算性を重視し引き続き選別受注を進めたことから売上高は103億2千9百万円（前期比19.6%減）となりましたが、利益率の改善と諸経費の圧縮から営業利益は1億6千1百万円（同26.9%増）となりました。

その他の部門では、期中に子会社株式を譲渡し同社が当社グループから外れたことから売上高は7億4千9百万円（前期比52.0%減）となり、営業利益は1千6百万円（同81.1%減）となりました。

※当社は平成20年10月1日に単独株式移転により住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の完全親会社として設立されました。株式移転の方式は単独株式移転であり、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、参考として住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の平成20年3月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復には時間を要し、当面厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

このような経済環境の下、各事業についての次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、昨年度後半からの石炭価格の下落及び世界的な景気低迷に伴う需要の減少から減収を見込んでおります。

新素材事業については、IT関連製品の在庫調整の動向など先行きに不透明感はあるものの、新規顧客開拓を積極的に進め前期並みの売上高を見込んでおります。

採石事業については、全般として公共事業の減少など引き続き厳しい状況下であり、また子会社の解散の影響もあり、減収となる見込です。

建材・機材事業については、民間建築工事も引き続き減少が見込まれ、減収となる見込みです。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高370億円、営業利益5億円、経常利益3億円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、株式を譲渡した子会社の連結除外による影響や株価下落に伴う有価証券評価差額金の減少などにより205億4千2百万円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少の一方、借入金の増加などから164億8千4百万円となりました。

純資産は、株価下落に伴う有価証券評価差額金の減少が大きく40億5千8百万円となり、自己資本比率は19.8%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億5千9百万円となったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、訴訟和解金（前期未払分）の支払等により17億7千6百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、石炭輸入に係る運転資金の増加に伴い短期借入金が増加したことなどから、16億3千3百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ1億9千5百万円減少し、11億3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましては誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきたく存じます。なお、可及限早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③重要な訴訟等

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、北海道地区における元炭鉱従業員等総勢155名から、じん肺罹患による損害賠償請求の申し入れがありました。同社としては賠償内容の適正性の確保を最優先に、賠償責任の根拠と範囲、病状等の事実関係について調査・検討しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社4社（うち連結子会社4社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社、泉山興業株式会社及び住石岩泉砕石株式会社が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売を行っております。

住石マテリアルズ株式会社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

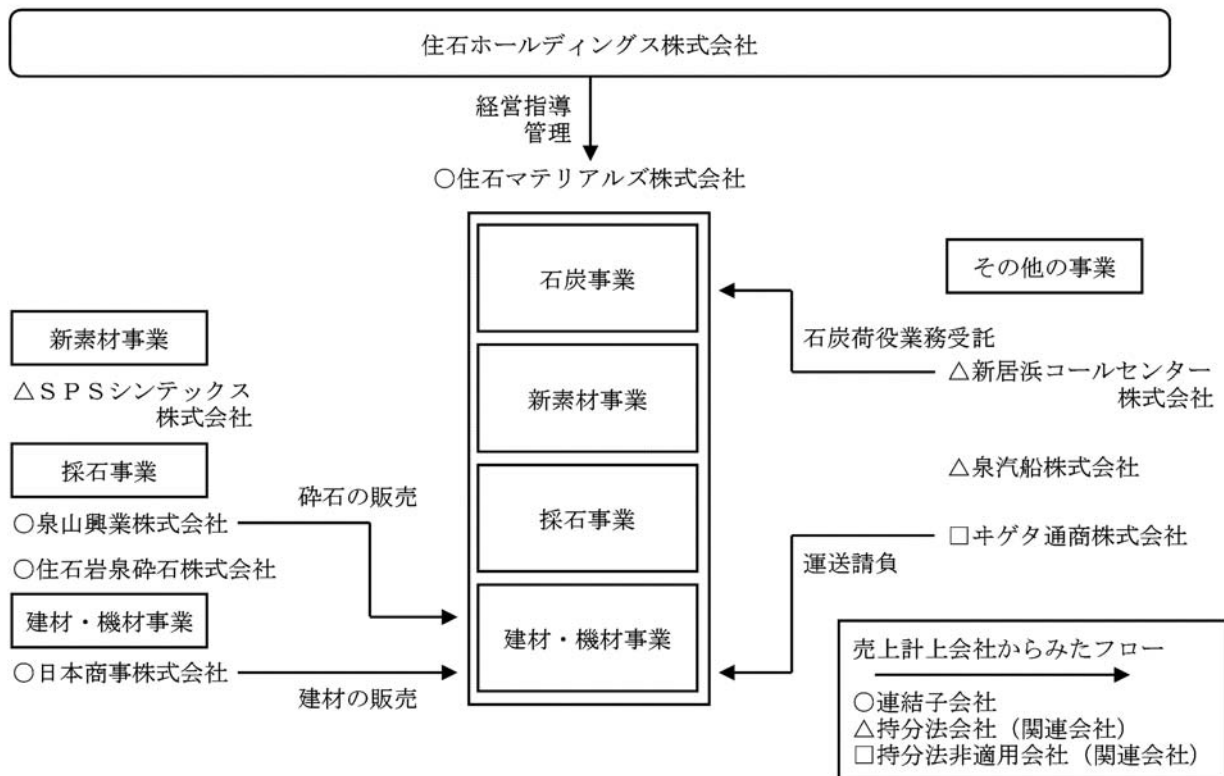
その他の部門

運輸事業部門では、関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、同社の販売する商品の運送をキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく昨年10月より持株会社体制に移行しました。今後は当初方針通り、順次、事業部門を分割（分社化）することにより、グループ全体の経営と個別事業を分離して、それぞれの権限と責任を明確化し、持株会社は事業環境の変化に応じてグループ全体の経営効率の向上を図り、事業子会社の経営の自由度を高めて自立・成長を促し、当社グループの企業価値を向上させてまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、長期契約への切替え、仕入ソースの拡充、物流中継基地の整備拡張などを通じて顧客のニーズに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、IT関連業界特有の顧客ニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、環境に配慮しつつ徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ってまいります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めると共に、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,103
受取手形及び売掛金		4,785
商品及び製品		2,222
仕掛品		625
原材料及び貯蔵品		16
前渡金		1,051
繰延税金資産		137
その他		154
貸倒引当金		△20
流動資産合計		10,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	2,110
減価償却累計額	※7	△1,275
建物及び構築物（純額）		835
機械装置及び運搬具	※2	2,061
減価償却累計額	※7	△1,877
機械装置及び運搬具（純額）		184
土地	※1, ※2, ※6	5,701
リース資産		197
減価償却累計額	※7	△12
リース資産（純額）		184
その他	※2	256
減価償却累計額	※7	△209
その他（純額）		46
有形固定資産合計		6,952
無形固定資産		
その他		44
無形固定資産合計		44
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3	3,254
その他		696
貸倒引当金		△481
投資その他の資産合計		3,469
固定資産合計		10,465
資産合計		20,542

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,181
短期借入金	※2 8,421
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,149
リース債務	26
未払法人税等	16
未払費用	135
賞与引当金	37
債務保証損失引当金	9
その他	494
流動負債合計	13,472
固定負債	
長期借入金	※2 1,883
リース債務	167
繰延税金負債	11
再評価に係る繰延税金負債	397
退職給付引当金	284
長期預り金	215
その他	51
固定負債合計	3,011
負債合計	16,484
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500
資本剰余金	962
利益剰余金	870
自己株式	△15
株主資本合計	4,318
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17
繰延ヘッジ損益	—
土地再評価差額金	△277
評価・換算差額等合計	△260
少数株主持分	—
純資産合計	4,058
負債純資産合計	20,542

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高			53,562
売上原価			50,198
売上総利益			3,363
販売費及び一般管理費		※1, ※2	2,377
営業利益			986
営業外収益			
受取利息			0
受取配当金			131
持分法による投資利益			68
固定資産賃貸料収入			80
その他			99
営業外収益合計			379
営業外費用			
支払利息			319
手形売却損			48
その他			242
営業外費用合計			610
経常利益			756
特別利益			
前期損益修正益			4
固定資産売却益		※3	20
投資有価証券売却益		※4	10
貸倒引当金戻入額			6
その他			3
特別利益合計			45
特別損失			
前期損益修正損			0
固定資産売・除却損		※5	11
子会社株式売却損			205
投資有価証券評価損		※6	32
その他の投資評価損		※7	2
その他投資等貸倒引当金繰入額			19
関係会社事業損失		※8	18
減損損失		※9	96
環境対策費			56
その他			0
特別損失合計			442
税金等調整前当期純利益			359
法人税、住民税及び事業税			29
法人税等調整額			121
法人税等合計			151
少数株主利益			4
当期純利益			203

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,462
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)		△962
当期変動額合計		△962
当期末残高		2,500
資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)		962
当期変動額合計		962
当期末残高		962
利益剰余金		
前期末残高		672
当期変動額		
自己株式の消却		△5
当期純利益		203
土地再評価差額金の取崩による増加高(△減少高)		0
当期変動額合計		198
当期末残高		870
自己株式		
前期末残高		△20
当期変動額		
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		5
当期変動額合計		5
当期末残高		△15
株主資本合計		
前期末残高		4,114
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)		—
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
当期純利益		203
土地再評価差額金の取崩による増加高(△減少高)		0
当期変動額合計		204
当期末残高		4,318

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	662
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645
当期変動額合計	△645
当期末残高	17
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	—
土地再評価差額金	
前期末残高	△277
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△277
評価・換算差額等合計	
前期末残高	387
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647
当期変動額合計	△647
当期末残高	△260
少数株主持分	
前期末残高	77
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77
当期変動額合計	△77
当期末残高	—

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	4,578
当期変動額	
株式移転による増加(△減少)	—
自己株式の取得	△0
自己株式の消却	—
当期純利益	203
土地再評価差額金の取崩による増加高(△減少高)	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724
当期変動額合計	△520
当期末残高	4,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	359
減価償却費	258
減損損失	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	319
持分法による投資損益 (△は益)	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10
子会社株式売却損益 (△は益)	205
固定資産除売却損益 (△は益)	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	32
売上債権の増減額 (△は増加)	601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60
割引手形の増減額 (△は減少)	△681
その他	△777
小計	△1,024
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△317
法人税等の支払額	△31
訴訟和解金の支払額	△557
保険金の受取額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	7
その他	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,629
長期借入れによる収入	1,096
長期借入金の返済による支出	△1,079
リース債務の返済による支出	△13
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195
現金及び現金同等物の期首残高	1,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,103

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

住石マテリアルズ株式会社

泉山興業株式会社

連結子会社であった住ノ江海陸運輸株式会社は平成20年9月30日に保有する全株式を譲渡したため、また連結子会社であった青森石材事業協同組合は平成20年8月1日に解散、同年11月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

なし

持分法を適用した関連会社の数

3社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

泉汽船株式会社

S P S シンテックス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

なし

持分法を適用しない関連会社

キゲタ通商株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由

キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

当連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングいたします。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、主として個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更) 石炭事業における輸入炭取引のうち一部の取引にかかる収益及び費用は、これまで総額で表示（売上高及び売上原価に計上）しておりましたが、契約内容の一部を変更したことに伴い、純額での表示（従来の売上高から売上原価を差し引いた売上総利益部分のみを売上高に計上）に変更しました。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
平成21年3月31日

※1 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

－ 百万円

※2 担保提供資産

担保提供資産		債務の内容	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
建物及び構築物	236	短期借入金	2,960
機械装置及び運搬具	12	一年以内に返済予定の長期借入金	275
土地	1,679	長期借入金	443
その他の有形固定資産	0		
投資有価証券	520		
計	2,448	計	3,679

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具12百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。

また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金144百万円及び長期借入金19百万円であります。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券

株式 839百万円

4 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

個人住宅ローン 719百万円

個人ゴルフ会員権ローン 10

計 729

当連結会計年度
平成21年3月31日

(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、747百万円であります。

5 受取手形割引高 2,420百万円
受取手形裏書譲渡高 22

※6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 運送費・港頭諸掛等	929百万円
(2) 報酬・給料・賞与	632
(3) 退職給付費用	23
(4) 賃借料	84
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	37
(6) 旅費・通信費	90
(7) 減価償却費	46
(8) 貸倒引当金繰入額	11

※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7百万円であります。

※3 固定資産売却益

主な内訳は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	2百万円
土地	0
その他	17

※4 投資有価証券売却益

株式に係る売却益10百万円であります。

※5 固定資産売却・除却損

主な内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	0
土地	2
その他の有形固定資産	1

当連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

- ※6 投資有価証券評価損
株式に係る評価損であります。
- ※7 その他の投資評価損
ゴルフ会員権に係る評価損であります。
- ※8 関係会社事業損失
連結子会社である住石岩泉砕石株式会社の解散に係る費用であります。
- ※9 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
① 事業用資産	岩手県下閉伊郡 岩泉町	建物及び構 築物、機械 装置等	11
		土地	6
		未経過リー ス料	21
② 賃貸資産	北海道函館市	建物及び構 築物	50
		長期前払費 用	6

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記①については、第1四半期連結累計期間において期初の計画を下回る結果となり、通期でも前期に引き続き営業損失を計上する見込みであったため、また上記②についても賃貸損益が赤字となり翌期以降の黒字化も難しいと判断されたため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、上記①の減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込となったため、使用価値はゼロと評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計		0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	1,103

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,154	410	1,919	10,329	749	53,562	—	53,562
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	34	—	19	54	(54)	—
計	40,154	410	1,953	10,329	769	53,617	(54)	53,562
営業費用	39,042	300	1,788	10,168	752	52,052	523	52,576
営業利益	1,112	109	165	161	16	1,564	(578)	986
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	6,781	729	2,323	3,518	612	13,964	6,578	20,542
減価償却費	7	35	137	1	29	212	46	258
減損損失	—	—	39	—	—	39	57	96
資本的支出	1	—	69	—	5	75	10	86

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は578百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,608百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	26.49 円
1株当たり当期純利益金額	3.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.03

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,499
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	1,559
普通株式の発行済株式数 (千株)	58,875
普通株式の自己株式数 (千株)	17
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	58,858

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳	
普通株式増加数 (千株)	8,330
(うち優先株式)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		0
未収入金		14
流動資産合計		15
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		3,756
投資その他の資産合計		3,756
固定資産合計		3,756
資産合計		3,771
負債の部		
流動負債		
未払金		22
未払費用		17
未払法人税等		0
その他		0
流動負債合計		40
負債合計		40
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,500
資本剰余金		
資本準備金		300
その他資本剰余金		956
資本剰余金合計		1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△25
利益剰余金合計		△25
自己株式		△0
株主資本合計		3,730
純資産合計		3,730
負債純資産合計		3,771

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
その他の売上高	150
売上高合計	150
売上総利益	150
販売費及び一般管理費	134
営業利益	15
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
その他	41
営業外費用合計	41
経常損失(△)	△25
税引前当期純損失(△)	△25
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
当期純損失(△)	△25

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,500
当期変動額合計	2,500
当期末残高	2,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	300
当期変動額合計	300
当期末残高	300
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	956
当期変動額合計	956
当期末残高	956
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,256
当期変動額合計	1,256
当期末残高	1,256
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△25
当期変動額合計	△25
当期末残高	△25
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△25
当期変動額合計	△25
当期末残高	△25

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,756
自己株式の取得	△0
当期純損失(△)	△25
当期変動額合計	3,730
当期末残高	3,730
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,756
自己株式の取得	△0
当期純損失(△)	△25
当期変動額合計	3,730
当期末残高	3,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日発表の「役員人事について」をご参照ください。